

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (愛称：みらいEarth)

第7期の運用状況と今後の見通しについて ～COP15で注目度が高まる生物多様性保護～

2023年5月12日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は、「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型） / （予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、両ファンドとも、2023年5月11日に第7期決算を迎えました。第7期の運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお「みらいEarth成長型」につきましては分配方針、商品性を鑑み、当期も引き続き収益分配を見送りました。また、「みらいEarth分配型」につきましては分配方針に従い、基準価額の水準を勘案した結果、収益分配を見送りました。

※両ファンドの分配方針につきましては、レポート後半に記載しております。

各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

	みらいEarth 成長型	みらいEarth 分配型
当期決算 分配金	0円	0円
基準価額	11,871円	10,457円
純資産総額	95億円	43億円

みらいEarthの運用状況（2023年5月11日時点）

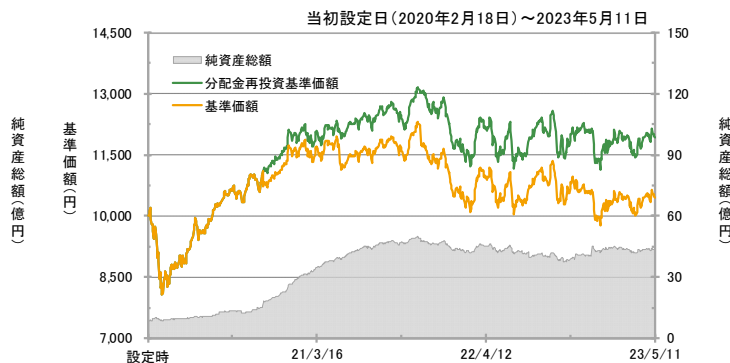
<みらいEarth 成長型>

基準価額	11,871円
純資産総額	95億円



<みらいEarth 分配型>

基準価額	10,457円
純資産総額	43億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資環境と運用経過

当期の投資環境～信用不安等で不透明感の高い環境～

グローバル株式市場は上昇

グローバル株式市場は、当期首より2022年11月末にかけては、米国のインフレ率が予想を下回ったことなどにより、世界的な長期金利上昇が一服したことが好感されて上昇しました。その後2022年末にかけては、米国の景況感や企業業績の悪化懸念などから下落しましたが、2023年に入るとFRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げペースの減速期待などを背景に上昇しました。3月には、米国の地方銀行の経営破綻を受け信用不安が高まったことで下落しましたが、金融当局が救済合併を主導したことや、利上げ観測の後退により金利が急低下したことが好感されたことで、当期末にかけて株価は回復しました。

グリーンボンド市場は上昇

グローバル債券市場では、米国の国債金利は低下、欧州金利は上昇とまちまちな動きとなりました。欧州では、2022年12月にECB(欧州中央銀行)が極めてタカ派的な姿勢に転じたことで、国債金利は上昇しました。また、2023年3月には信用不安の高まりを背景に米国、欧州ともに国債金利は大きく低下しました。

国債利回りが上昇する中、グリーンボンド市場の代表的指数であるICE BofA グリーンボンド指数は、社債の対国債スプレッド(利回り格差)の縮小により上昇しました(現地通貨ベース)。

為替相場は、米ドル円は下落、ユーロ円は上昇

米ドル円相場は、下落しました。当期首より2023年1月にかけて、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が進行しました。その後、堅調な米国の経済指標を受けて米国金利が大きく上昇したことで一時円安米ドル高に転じましたが、当期末にかけては信用不安により米国金利が大きく低下したことなどから、円高米ドル安となりました。

ユーロ円相場は上昇しました。信用不安の高まりによりユーロは対円で下落したものの、ユーロ圏の景気動向が市場予想を上回ったことや、ECB(欧州中央銀行)の利上げ継続観測などにより当期末にかけてユーロは買い戻され、前期末水準と比較すると対円で上昇しました。

当期の運用経過～保有株式の下落がマイナス寄与～

当期は、為替市場でユーロが対円で上昇したことがプラス寄与したものの、保有株式が下落したことや為替市場で米ドルが対円で下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額は前期末対比で下落しました。

株式部分

今期は、太陽光発電設備メーカーのファースト・ソーラーや、水処理サービスを提供するエヴォクア・ウォーター・テクノロジーなどがパフォーマンスにプラス寄与した一方、化学品メーカーのアルベマール、米国でエネルギー効率化ソリューションを提供するアメスコなどが決算結果を受けて株価が下落し、マイナス寄与しました。

業種別では、資本財・サービス、情報技術、素材などの組入比率を高位としました。

債券部分

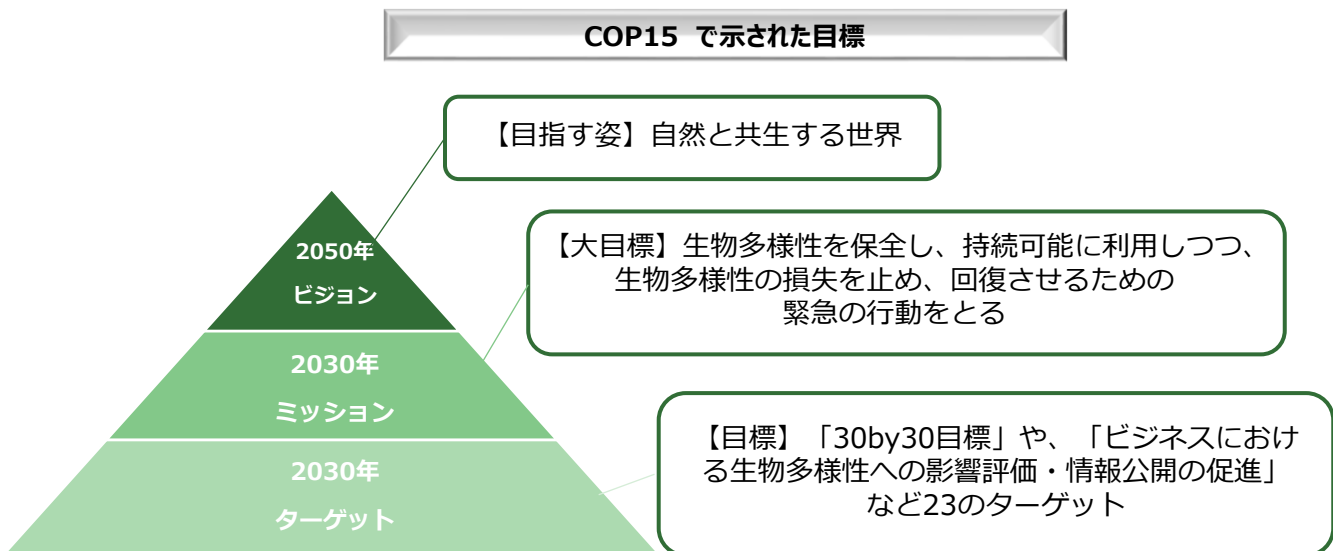
ポートフォリオでは、グリーンボンドの中で普通社債の組入比率を高位としました。地域別では、環境問題の取り組みに積極的なフランスなどを高位に組み入れる一方、利回り水準が魅力的な新興国などにも投資を行いました。

注目トピック：COP15開催

生物多様性保護のための世界共通目標策定

2022年12月、カナダのモントリオールでCOP15(生物多様性条約第15回締約国会議)が開催されました。今回のCOP15では、2010年に採択された「愛知目標」に代わる世界的な生物多様性に関する目標の策定が行われたことから、特に注目を集めました。COP15では、2030年までに地球上の陸と海の30%を保全するという「30by30目標」が主要な目標の一つとして定められました。

生物多様性が失われることにより、世界経済や企業活動の安定性に対してシステミック(連鎖的)な影響を及ぼす可能性があり、生物多様性の保護は、経済の持続的な成長にとって必要不可欠の要素といえます。また、生物多様性の損失の約3割が気候変動に起因すると考えられていることから、環境問題の解決に対しては、二酸化炭素排出量の削減についても同時にアプローチすることが重要です。



(出所) 環境省資料より大和アセットマネジメント作成

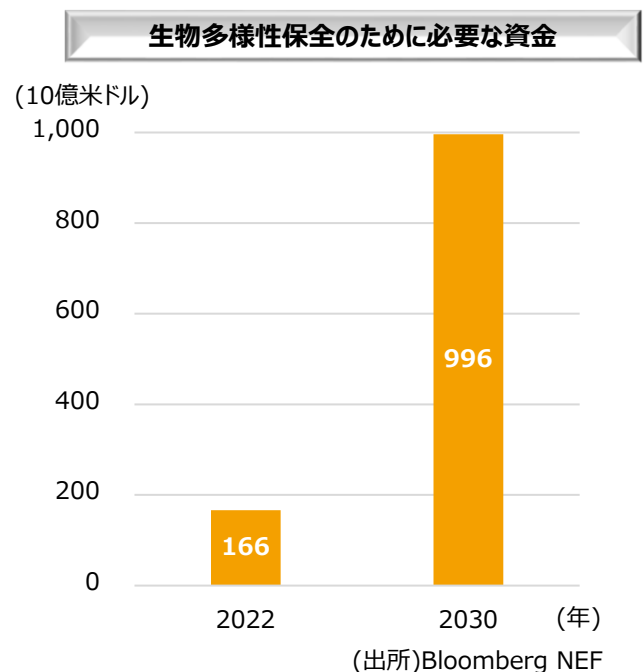
目標達成にはさらなる投資が必要

2022年の生物多様性に関連するグリーン/サステナビリティボンドの発行額は、2015年から30倍近くに増加するなど、近年生物多様分野への投資は盛んになっています(出所 Bloomberg NEF, Bloomberg Terminal)。

しかしながら前述の「30by30」などの目標達成のためには、より多くの資金が必要な状況です。2030年までの目標達成のためには、追加で約8,300億米ドルもの資金が必要であると考えられています。

足元では、SFDR(欧州サステナブルファイナンス開示規則)に生物多様性に関する情報開示原則が盛り込まれるなど、今後企業の情報開示も充実していくと考えられます。

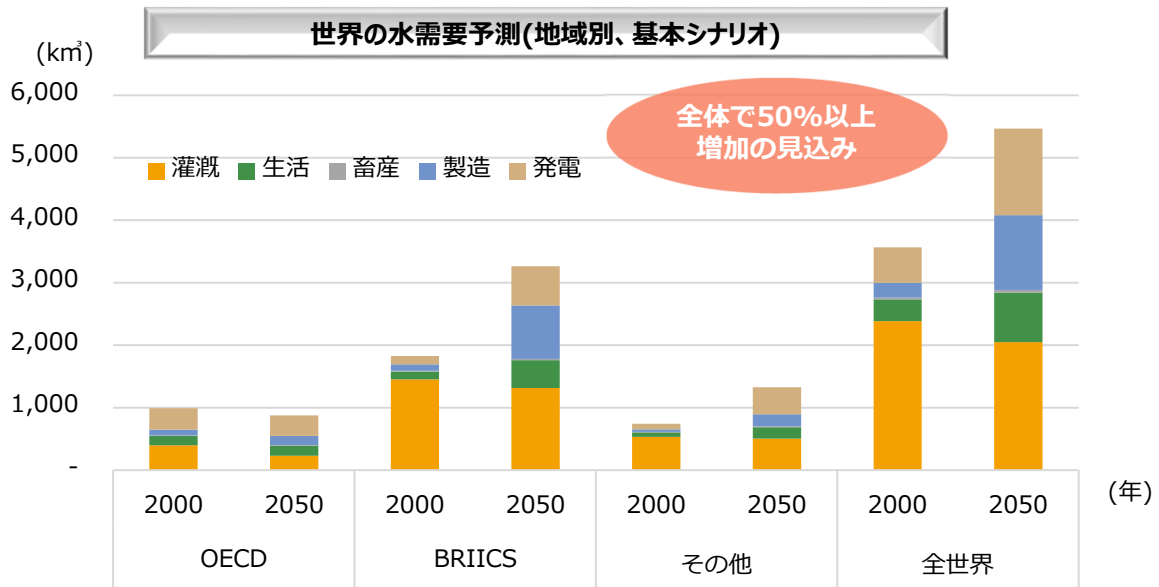
適切な情報開示が進み、生物多様性の保護に貢献する企業への投資がより盛んになることで、当ファンドが投資するクリーンテック関連企業も恩恵を受けると期待できます。



注目トピック：生物多様性保護への取り組み～水資源の活用～

持続可能な水利用のために

生物多様性の保護を考えるうえで、重要な要素の一つが水資源です。水資源の利用に関しては、SDGs(持続可能な開発目標)の17の目標の一つになっているだけでなく、米国インフラ投資法(2021年)でも積極的な投資分野に位置づけられています。増加する水需要やその用途に対応し、持続可能な水資源の利用のため、各国政府、企業が様々な支援策を打ち出しています。



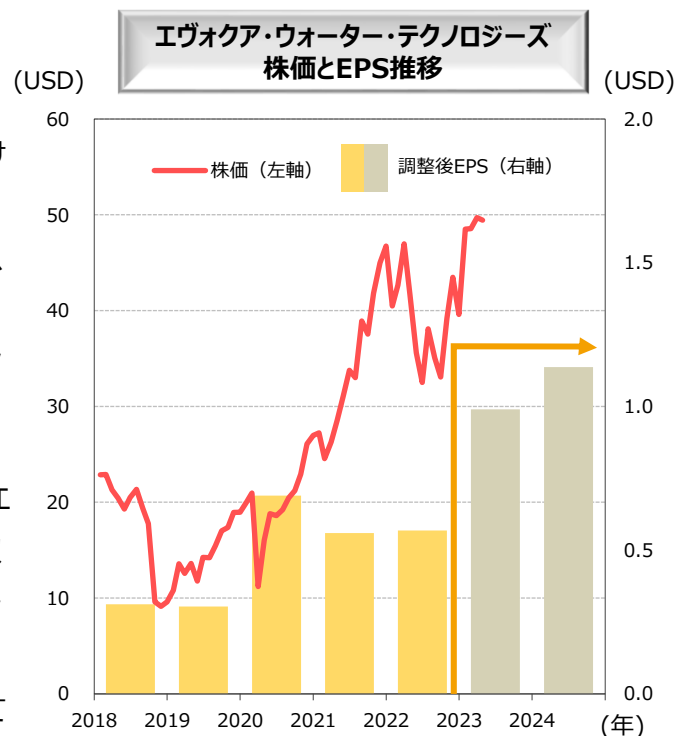
※雨水は含まず
 ※基本シナリオは、新たな政策が導入されず、社会経済の動向がそのまま推移した場合をモデル分析したもの
 ※BRICS：ブラジル、ロシア、インド、インドネシア、中国、南アフリカ
 (出所) OECD Environmental Outlook to 2050 より大和アセット作成

当ファンドが投資するクリーンテックファンドにおいては「環境汚染防止」テーマの一つとして、水資源の保全や再利用に着目しています。

エヴォクア・ウォーター・テクノロジーズ(以下、エヴォクア)は、企業向けに水の利用におけるライフサイクル全体を通じて水資源の管理および処理サービスの請負を行っています。使用済みの水を安全に再利用、放出するためにエヴォクアのサービスが必要不可欠です。企業の水資源利用において、規制強化や株主からの要求が高まる中、エヴォクアのサービスへの需要はより一層高まると考えられます。

加えて、2023年1月に米国の水質計測機器メーカー、ザイレムがエヴォクアを約64億ドルで買収することに合意したと発表しました。買収価額には約30%のプレミアムが上乗せされており、これを受けてエヴォクアの株価は大幅に上昇しました。

ザイレムの技術力とエヴォクアの高品質な水処理サービスを合わせて提供することが可能になり、米国外への市場拡大も見込めることから、魅力的な買収であると評価しています。



※2023年以降の調整後EPSは予想値
 (出所)Bloomberg

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

見通しと運用方針

今後の見通し～引き続き長期的な成長機会に投資～

株式部分

不透明感の強いマクロ環境下でも、地球環境問題に解決策を提供する企業の見通しは良好です。エネルギー転換に対する政策の後押しは一段と強まっており、主要国の大半で重要な脱炭素計画が策定されています。

欧州は、2030年までに「温室効果ガス55%削減目標」を掲げ、主導的な立場にあります。中国は2030年までに二酸化炭素排出量をピークアウトし、2060年までにネットゼロを実現する目標を策定しました。

米国のインフレ抑制法は気候問題に対する同国の歴史上最大の投資であり、同国の二酸化炭素排出量を2030年までに大幅に削減することの後押しになるとみられます。また、世界中の企業においても、気候変動対策について大幅な前進がうかがえます。

これらの目標を達成するためには、再生エネルギーや電気自動車などの分野に多額の投資が要求され、ファンドにとってさらなる成長機会が数十年にわたり持続するものと考えられます。

持続可能な食糧供給関連においては、穀物価格や投入コストの上昇を背景に「アグリテック（農業とテクノロジーの融合）」のニーズが高まっています。このソリューションによって収穫量を改善し農業の効率化を高めることが可能となります。また、廃棄物処理・資源有効利用関連では、資源を有効活用するとともに回収や再利用を促すことにより環境への負荷を軽減しつつ、人口増加に伴う需要の拡大に対応します。

新たなエネルギー・インフラストラクチャーとして、スマートグリッド、より広範な地域にまたがる電力供給網、再生可能エネルギー発電容量の増強、エネルギー貯蔵などが必要とされる一方、輸送システムは化石燃料から電気自動車、バイオ燃料、グリーン水素など、様々なソリューションの組み合わせへのシフトを迫られています。クリーン・テクノロジーに対する旺盛な需要は、エネルギー安全保障への関心の高まりも支えとなって、さらなる技術革新を促進し、当ファンドの投資対象分野の成長可能性を拡大させることになると考えます。

引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

債券部分

米国を発端とした信用不安が世界各地に広まり、金融当局は銀行システムに対する不安の鎮静化に対処する一方、インフレ抑制のため利上げを継続しました。こうした不安定な状況の中、質への逃避から国債が買われ金利が大幅に低下しました。中央銀行は依然としてタカ派的な姿勢を維持していることから、さらなる景気減速や信用不安の広がりが限られる限り、金利には再び上昇圧力がかかると考えられます。

社債のスプレッドはバリュエーションの観点からは引き続き魅力的な水準にある一方、依然として市場の不透明感は高いことから、慎重な姿勢で臨みます。

引き続き、優良なグリーンボンドへの投資を通じて安定したリターンを獲得することを目指します。

運用方針～環境産業への関心の高まりに期待～

当ファンドは、生活の質を高めながら経済発展することを重視して、環境への取り組みを支える企業や政府に着目します。こうした企業や政府が発行する株式や債券への投資を通じて、環境関連株式投資によって得られる成長性とグリーンボンド投資によって得られる安定性を組み合わせ、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

アクサIM クリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況（2023年3月末時点）

《アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			通貨別構成		国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	通貨名	比率	国・地域名	比率
外国株式	53	96.2%	米ドル	48.2%	アメリカ	43.3%
国内株式	1	1.4%	ユーロ	28.2%	ドイツ	8.0%
			英ポンド	8.0%	イギリス	8.0%
短期資産等		2.3%	デンマーク・クローネ	3.1%	オランダ	5.8%
合計	54	100.0%	カナダ・ドル	3.0%	スペイン	4.0%
			オフショア人民元	2.9%	カナダ	3.7%
			韓国ウォン	1.6%	フランス	3.5%
			日本円	1.4%	アイルランド	3.2%
			スイス・フラン	1.3%	デンマーク	3.1%
					その他	15.3%

※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。

業種別構成		合計97.7%
業種名		比率
資本財・サービス		33.7%
情報技術		23.8%
公益事業		12.0%
素材		11.4%
ヘルスケア		5.6%
一般消費財・サービス		5.2%
生活必需品		4.4%
金融		1.5%

組入上位10銘柄				合計30.6%
銘柄名	国・地域名	業種名		比率
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス		3.5%
ファースト・ソーラー	アメリカ	情報技術		3.5%
ネクステラ・エナジー	アメリカ	公益事業		3.4%
ディア	アメリカ	資本財・サービス		3.1%
インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	情報技術		3.0%
ウエイスト・コネクションズ	カナダ	資本財・サービス		3.0%
シーメンス	ドイツ	資本財・サービス		3.0%
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア		2.8%
ダーリン・イングレディエンツ	アメリカ	生活必需品		2.7%
TSMC	台湾	情報技術		2.6%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

アクサ IM グリーンボンド・マザーファンドの運用状況（2023年3月末時点）

《アクサIMグリーンボンド・マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			債券 格付別構成		債券 種別構成	
資産	銘柄数	比率	格付別	比率	種別	比率
外国債券	210	94.4%	AAA	9.8%	国債	10.7%
国内債券	---	---	AA	16.6%	準国債	13.8%
			A	27.9%	国際機関債	4.8%
短期資産等		5.6%	BBB	39.3%	普通社債	65.2%
合計	210	100.0%	BB	0.8%		

債券 通貨別構成		債券 国・地域別構成		債券 ポートフォリオ特性値	
通貨名	比率	国・地域名	比率		
ユーロ	63.4%	フランス	19.0%	直接利回り(%)	1.7
米ドル	20.9%	イタリア	9.8%	最終利回り(%)	3.8
カナダ・ドル	5.8%	アメリカ	9.8%	修正デュレーション	6.4
英ポンド	1.7%	オランダ	6.9%	残存年数	7.6
豪ドル	1.2%	ドイツ	6.7%		
ニュージーランド・ドル	0.9%	スペイン	6.5%		
スウェーデン・クローネ	0.5%	イギリス	4.9%		
		国際機関	4.8%		
		中華人民共和国	3.2%		
		その他	22.9%		

組入上位10銘柄				合計12.7%
発行体名	種別	利率(%)	比率	
フランス共和国	国債	1.75	2.6%	
BNPパリバ	普通社債	1.675	1.5%	
フランス共和国	国債	0.5	1.3%	
ニュージーランド	国債	4.25	1.2%	
オランダ王国	国債	0.5	1.2%	
SNCFレゾー	準国債	1.875	1.1%	
香港特別行政区政府	準国債	2.375	1.0%	
ウィットブレッド・グループ	普通社債	2.375	1.0%	
インドネシア共和国	準国債	2.3	0.9%	
マニライフ・ファイナンシャル	普通社債	3.703	0.9%	

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※格付別構成は、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※種別構成は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの分類によるものです。

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。

ご参考：株式組入上位10銘柄のご紹介(2023年3月末時点)

みらいEarth(株式部分)組入上位銘柄紹介 銘柄名(国・地域名/業種名)	※アクサ・インベストメント・マネージャーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。 銘柄紹介・ESGへの取り組み
シュナイダーエレクトリック (フランス/資本財・サービス)	シュナイダーエレクトリックは電力設備メーカーです。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチなどを扱っています。電気自動車(EV)の普及に欠かすことのできない充電ソリューションを提供しています。
ファースト・ソーラー (アメリカ/情報技術)	ファースト・ソーラーは薄膜半導体技術を使った太陽電池モジュール、太陽光発電システムを設計、設置、販売しています。米国、ドイツ、マレーシアに製造拠点をもち、太陽光発電プロジェクトの開発、発電所運営・管理、プロジェクト融資などを手掛けています。
ネクステラ・エナジー (アメリカ/公益事業)	ネクステラ・エナジーは風力や太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電に強みがあり、他の電力会社と比べて再生可能エネルギーを利用する割合が高いことが特徴の電力会社です。また、蓄電池施設の建設にも注力しており、その蓄電容量は全米トップクラスです。再生可能エネルギーを用いた発電を行うとともに、再生可能エネルギーの弱みの1つであった安定した電力供給を可能にすることが期待されます。
ディア (アメリカ/資本財・サービス)	ディアは米国に本社を置く農業機械、建設機械のメーカーです。農業機械では世界最大手の1社で、除草剤の使用量を90%削減することできるAIを搭載した農機などを提供し、持続可能な農業の実現に向けた取り組みをしています。
インフィニオンテクノロジーズ (ドイツ/情報技術)	インフィニオンテクノロジーズは自動車メーカーをはじめとする各種産業向けに半導体を提供する多国籍企業です。電力の制御を行う、高い省エネ効果のあるパワー半導体において世界トップクラスの市場シェアを有しています。
ウエスト・コネクションズ (カナダ/資本財・サービス)	ウエスト・コネクションズはごみ処理会社です。米国・カナダで再生資源の回収、リサイクル、廃棄物発電などに従事しています。再生資源には、段ボール、事務用紙、プラスチック容器、ガラス瓶、鉄・アルミニウム金属等があります。
シーメンス (ドイツ/資本財・サービス)	シーメンスは電化、自動化、デジタル化の分野に特化した技術・製造会社です。また、自動化、制御、電力、運輸、医療診断における技術ソリューションも提供しています。
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/ヘルスケア)	サーモフィッシャーサイエンティフィックは科学機器メーカーです。主な製品は、水質分析機器、検査機器、ソフトウエア、サービス、消耗品、試薬、化学品等、多岐にわたります。同社の環境部門では、大気、水質、土壌の質のモニタリング、汚染状況の分析を行い、企業が環境基準を満たすことに貢献しています。
ダーリン・イングレディエンツ (アメリカ/生活必需品)	ダーリン・イングレディエンツは、肉加工製品の廃棄物や使用済み食用油などを収集・再利用し、非食用油脂やバイオディーゼルなどの製造を手掛けています。食料、ペットフード、飼料、医薬品、工業、燃料、バイオエネルギー、肥料産業などに向け、材料やソリューションを提供しています。
TSMC (台湾/情報技術)	TSMCは世界有数の半導体メーカーです。モバイルデバイスや車載エレクトロニクス、IoTなどといった様々な分野で同社の製造する半導体が利用されています。製造過程において温室効果ガス排出の削減を目指し、再生可能エネルギーの活用などを行っています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。
 - ◆ クリーンテック関連企業の株式の組入比率とグリーンボンドの組入比率については、下記の組入比率をめざします。

クリーンテック関連企業の株式
50%程度

グリーンボンド
50%程度

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

資産成長型

- ◆毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2020年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。

予想分配金提示型

- ◆毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2020年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。

- ◆計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	300円
11,000円以上 11,500円未満	350円
11,500円以上 12,000円未満	400円
12,000円以上 12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 4 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、クリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth 成長型）：資産成長型
クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth 分配型）：予想分配金提示型
- ◆ 各ファンドの総称を「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（愛称：みらいEarth）」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.4631% (税抜 0.421%) ~0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.6621% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。